

平成 22 年 5 月 24 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19530112  
 研究課題名（和文）グローバル化時代における政党の国際連携 - 国際党派連合と EU の欧州政党を中心に  
 研究課題名（英文）Global Networks of Political Parties in an era of Globalisation - Party Internationals and Euro-parties  
 研究代表者  
 スティーブン・デイ（Stephen Day）  
 大分大学・経済学部・准教授  
 研究者番号：60404357

研究成果の概要（和文）：政党が国家の枠を越え、国際場裡で連携してきた実績を、5つの国際党派連合と6つの欧州政党連合について検証、今後の発展の可能性とその規範的な意義に迫った。前者については、オスカー・ニートマイヤーによる接触・協力・統合の3段階発展論と、国内政党のアイデンティティ変容に関する研究を組み合わせることで、国際制度と国内政治の相互作用を把握するという接近法を示すことができた。後者については、国際党派連合と国内政党の相互作用に関する研究が、コスモポリタン・デモクラシーの規範モデルの彫託に資するものであるとする視座を獲得することができた。

研究成果の概要（英文）：This research project approached the development of global party internationals, by investigating five party internationals and six Euro parties. The main purpose of this was to understand their future potential and to evaluate the normative significance of their presence. Final outcomes of this research project were twofold. One was to show a research strategy to grasp interactions between party internationals and national parties, by incorporating the studies of transformative identity politics of national parties into Oskar Niedermayer's three evolutionary stages of international political parties' fora. The other was to propose the perspective of a normative theory that interactions between party internationals and national parties were one of significant political phenomena that contributes to giving shape to cosmopolitan democracy.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：比較政治・政党・ガバナンス・国際制度・国際党派連合・欧州政党・欧州連合

## 1. 研究開始当初の背景

（1）グローバル化による国民国家の自律的政策実効性の低下については、すでに多く論

じられてきた。こうした自律的政策実効性の低下は、国政を担う政権政党の権力基盤にも影響を与えよう。グローバル化の時代は、ダーレンドルフの指摘するように、政党組織に

とって良き時代とは言えないのである。EUの欧州委員会は、グローバル化時代の新たなガバナンスのあり方について報告をまとめ、伝統的なデモクラシーの形態では統制不可能な、国際的もしくは超国家的な政策空間への移行に着目している (European Commission (2000) *The Future of Parliamentary Democracy: Transition and Challenge in European Governance*)。政党組織を基盤としたデモクラシーは、まさにここで指摘された伝統的なデモクラシー形態であろう。このような状況で、政党組織が国民国家を越えて発展していく可能性や実際の経験は、政党論のみならず政策過程の越境に注目したガバナンス論にとっても、重要な知見の期待できる研究テーマであろう。本研究プロジェクトは、以上の問題意識に立脚して、国際党派連合 (Party Internationals) の実像に迫り、越境する政策過程に対するその関与のあり方について、理論・実証の両面から考察しようとする試みであった。

(2) 本研究プロジェクトは、国民国家を越えるこうした政党の連携が、エリート間の交流、情報交換、相互学習のためのコストを低減させるとする作業仮説に立脚した。この想定は、ナイとコヘインの研究の援用を試みるものでもあった。つまり、たとえ国民国家の枠組みのゆるぎなき強さを前提せざるをえないとしても、国内政党の国境を越えた活動が、国家間の政治にさえ影響を与える形で、各国の政治主体に開かれる選択肢を与え、それぞれの選択コストを個別に変化させることは十分にありえるであろうと仮定するのである (Nye & Keohane, 'Transnational Relations and World Politics,' *International Organization*, Vol.25(3), 1971)。

(3) 本研究はこうした視座に加えて、ハンチントンによる制度化の研究も参照した。この研究によると、制度化とは、組織と手続きが価値と安定性を獲得する過程であり、組織のリーダーとメンバーがその制度の継続それ自体に価値を見出すようになるとともに、その制度がある特定の時点における固有の機能とは別に、それ自身で独自の生命をうるようになる、そのような過程をいう。ハンチントンはこうした制度化の過程を分析するにあたって、4つの範疇を提起した。適用性・硬直性、複雑性・単純性、自律性・従属性そして一貫性・分裂性である (Huntington, *Political Order in Changing Societies*. Yale University Press, 1968)。本研究プロジェクトは、ハンチントンのこのような制度化の分析枠組みを援用することによって、国際党派連合とEUの欧州政党が越境する政策過程に関与できる力をもった国際制度に発展する可能性と

限界について、検討を試みるものであった。

(3) 本研究プロジェクトに先立って、研究代表者 (Stephen Day, Oita University) はすでに国際党派連合と欧州政党の関係について、調査を実施していた。その成果の一端は、日本EU学会の年報 (2006年) に発表された。本研究プロジェクトは、その成果を土台に、欧州地域とアジア太平洋地域の比較も視野に入れた。

(4) 上述の5つの国際党派連合は、連合ごとに相違はあれ、欧州政党を生み出す契機ともなってきた。欧州政党はいまや、EUの欧州議会を舞台に成長を遂げている。それに対して、アジア太平洋地域では、本研究プロジェクトが明らかにしていったように、すでに一定の活動を進めてはいるものの、欧州のような地域規模の国際政党連携を生み出すにいたっているわけではない。が、しかし昨今の東アジア共同体への関心や、実際の政治的な動きを鑑みれば、国際党派連合が東アジア強いてはアジア太平洋地域に、広域政党連携を生み出す契機となって、その連携が地域主義の政治言説と政策言説の双方を進展させていく可能性は、完全には否定できまい。本研究プロジェクトはこうして、政治学の政党論がより広く、国際関係論の研究にも寄与しうる重要な研究テーマでありうることを、占めそうとするものでもあった。

(5) 各国の政党組織の史的発展過程については、すでに多くの研究がある。しかし、本研究プロジェクトで取り上げるような、国民国家を越えた政党組織の進化過程は、いまだ未開拓の研究領域である。もちろん、欧州政党に関する研究は、量的にも質的にも拡充されてきてはいる。Ladrechの編集による *Party Politics* の特集号は、EUのガバナンス研究で参照されることの多い欧州化 (Europeanisation) の概念枠組みを援用しつつ、欧州政党の発展過程を検討する論攷を集めた貴重な成果の一つであった (Ladrech, 'Europeanization and Political Parties: Towards a Framework for Analysis,' *Party Politics*, Vol. 8(4) 2002)。また Johansson と Zervakis は、欧州政党の組織構造を分析して、たんなる野合ではなく「統合された」欧州政党という見方さえ提示している (Johansson & Zervakis (eds.) *European Political Parties between Cooperation and Integration*. 2002)。こうした最近の研究は、すでに記述の段階を越え、理論化の域にまで達している。欧州政党に関する研究は、いまや、欧州議会に文脈づけられた欧州政党グループ像を越えて、より広くその政治主体としての影響力まで、射程範囲に入れているのである。ところが、国際党派連合に着目した欧州政党研究は、いまだ未開

拓の分野である。しかも、国際党派連合のメンバーシップや活動のグローバルな広域化を考慮すれば、欧州における政党国際連携の制度化を参照枠として、アジア太平洋地域の動きもあわせて検討してみることは、決して思弁の遊技に墮する営みであるとはいえないであろう。本研究プロジェクトは、こうした先行研究状況を土台とするものであった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究プロジェクトの目的を今一度整理すると、それはグローバル化による国民国家の自律的な政策形成施行能力低下という状況に抗して、政党組織が国民国家を越えて発展していく理論的な可能性を考察、その実際の経験について調査していくというものであった。

(2) この基本目的のもと、5つの国際党派連合と6つの欧州政党そしてアジア太平洋地域の2つの国際政党フォーラムを取り上げ、その実態調査を進めるとともに、政党の国際連携の場が国内政党の国境を越える活動に与える誘因について、またその活動のアジア・太平洋地域における将来的発展の可能性について、理論・実証の両面から検討した。

(3) またそうした政党の国際連携が帯びる政治的な意義について、(マクロ)地域共同体をアリーナとする越境ガバナンスへのインパクトの有無という観点から評価することも試みた。分野は環境政策と社会政策の二つにしばった。

## 3. 研究の方法

(1) 先行研究の文献レビューを網羅的行った後、政党の国際連携の実績と現状を明らかにするため、インタビュー調査を進めた。その上で、国際党派連合発展の理論的な条件と規範的な意義について、それぞれ制度論(institutionalisms)とデモクラシー論の視座から検討した。

(2) 前者の制度論については、上述のようにナイとコヘインの国際制度仮説およびハンチントンの制度化段階進化論を参考としつつ、さらにニートマイヤー(Oskar Niedermayer)の3段階発展論(接触・協力・統合)を検討に加え、そこに国内政党のアイデンティティ変容に関する研究を組み込むことによって、本研究プロジェクトにおける実証研究のための調査枠組を仕立て上げた。

(3) 後者のデモクラシー論については、代表・参加・熟議の基本3モデルそれぞれから

政党の国際連携のポテンシャルを考察、その国内政治状況への規範論的なインパクトを検討した。この手順を踏んだ上で、国際党派連合の存在を、コスモポリタン・デモクラシーの観点から規範論的に評価するという方途に行き着いた。

(4) とくにEUの欧州政党に関しては、越境ガバナンスの形成に関与しうる理論上の政治力について、理論・実証の両面から検討を加えていった。そのさい注目したのが、脆弱な権限と少ない政治資源にもかかわらず政治トレンドを創り出ししていくための、言説政治の戦略であった。そのため、欧州議会という言説提供アリーナに一定の存在意義を見出せることが、本研究プロジェクトのアプローチの前提条件となった。

(5) 取り上げた国際党派連合は Centrist Democratic International (CDI・中道民主国際連合) Global Greens (GG・世界緑の党) International Democratic Union (IDU・国際民主同盟) Liberal International (LI・民主国際連合) Socialist International (SI・社会民主国際連合) の5つと、The European People's Party (EPP・欧州人民党) The Party of European Socialists (PES・欧州社民党) The European Liberal Democratic and Reform Party (ELDR・欧州自由民主改革党) The European Federation of Green Parties (EFGP・欧州緑の党) European Free Alliance (EFA・欧州自由連盟) The European Democratic Party (EDP・欧州民主同盟) の6つであった(欧州政党の名称は本研究プロジェクト開始年度当時のものである)。また研究開始当初のこうしたターゲットに加えて、研究期間後半には ICAPP (アジア政党国際会議) の活動と CALD (アジア民主会議) および Centrist Democratic International アジア太平洋の動きを追っていった。

## 4. 研究成果

(1) 本研究プロジェクトでは、2007年に行われたEUの欧州政党規則の変更に注目し、欧州政党発展の制度的促進要因の存在を把握するとともに、いぜんとして残る政治的阻害要因もつまびらかにした。前者については、各国国内政党と欧州政党の機能的結合のレベルを向上させる制度上の機会がたしかに見受けられるものであった。しかし後者の各国国内政党の反応の悪さ(re reluctance)については、いぜんとして欧州政党発展の基底的な阻害要因であると結論づけざるをえなかった。

(2) アジア太平洋地域にもメンバーを擁す

るグローバルな国際党派連合についての検討でも、そうしたいわばトランス・ナショナルな政党組織と国内メンバー政党の関係の密度を、検討のポイントにすえていった。近年にいたるまで、アジア太平洋地域における国際党派連合形成・強化の機運は、微々たるものではあったが、その発展の萌芽については、たしかにここ数年の動きの中に見出すことができた。ICAPP(アジア政党国際会議)の活動が一つ、もう一つが CALD と CDI アジア太平洋の動きである。ただし以上のいずれもその発展の経路を確たるものにするにはいたっておらず、いまだ時間がかかるといわざるをえない。

(3) そうした欧州及びアジア太平洋の国際党派連合の今後の発展の可能性について、本研究プロジェクトは次のような接近法を提案した。それは、オスカー・ニートマイヤーによる接触・協力・統合の3段階発展論に、国内政党のアイデンティティ変容に関する研究を組み合わせることによって、国際制度と国内政治の相互作用の把握を試みる、というものであった。

(4) なお以上の欧州とアジア太平洋の地域間の比較の視点の一端が、研究代表者(Stephen Day)によって「地域アイデンティティの形成: EU・東南アジア・東アジアにおけるアイデンティティ形成の阻害要因と促進要因」と題する論文にまとめられている(『はじめての地域学: 地域が映し出す社会と経済』ミネルヴァ書房、2010年8月刊行予定)。また欧州政党の動向や上述の ICAPP および CALD などの動きについては、研究代表者(Stephen Day)が学会報告のために提出した論文の学術雑誌への出版を進めているところである。

(5) 最後に、本研究プロジェクト開始当初は視野に入らなかった知見として、国際党派連合の規範的な意義をあげることができる。それは本研究プロジェクトによるコスモポリタン・デモクラシー論への貢献である。政党組織が国際連携するための制度の発展は、コスモポリタン・デモクラシーの規範モデルを捉え直しその具体的想定例を表象していく上で、なくてはならない重要な研究対象になりうる。国際党派連合と国内政党の密接な関係は、コスモポリタン・デモクラシーの具体的な展開にとって大きなポテンシャルをもつのである。国際党派連合の研究を参照せずコスモポリタン・デモクラシー論について討究することは、もはや許されないであろう。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

Day, Stephen. (2010) 'Regional identity Building: Obstacles and Catalysts in the European Union and South-East and East Asia.' 『大分大学経済論集』第62巻1号, pp.1-24. 査読有

Day, Stephen. (2009) 'Japan: The Contested Boundaries of Suffrage at the Local Level.' *Democratization*. Vol.16, pp. 558-584. 査読有

白井陽一郎 (2009) 「EU の環境ガバナンスとデモクラシー」『EU 環境法』慶應義塾大学出版会、289-325 頁。査読有

小川有美 (2009) 「ヨーロッパ化する労働運動: EU と「社会モデル」のゆくえ」『労働と福祉国家の可能性: 労働運動再生の国際比較』ミネルヴァ書房、268-283 頁。査読有

白井陽一郎 (2009) 「EU の持続性戦略と欧州統合の行方」『日本 EU 学会年報』第29号、83-103 頁。査読有

小川有美 (2008) 「EU のインフォーマル政策システム」『国境を越える政策実験・EU』東京大学出版会、173-200 頁。査読有

Usui, Yoichiro. (2007) 'The Democratic Quality of Soft Governance in the EU Sustainable Development Strategy: A Deliberative Deficit.' *Journal of European Integration*. Vol. 25(5), pp.619-633. 査読有

Day, Stephen. (2007) 'Political Integration: Where next?.' *Oita University Economic Review*. Special Issues. Vol.59(2), pp.73-97.

[学会発表](計6件)

Day, Stephen. Institutionalising Transnational Political Parties: A Case Study of the European Political Parties (Euro-Parties). Midwest Political Science Association (MPSA). Chicago, Illinois. April 2-4, 2009.

Day, Stephen. Institutionalizing the Global Party Internationals: East-West perspectives. 日本比較政治学会. 京都大学. 2009年6月27-28日.

Day, Stephen. Transnational Political Parties/Transnational Party Political Organizations: Evaluating developments at the global and regional (Europe and Asia) levels. the International Political Science Association (IPSA). Santiago, Chile. July 12-16, 2009.

臼井陽一郎「地域主義と環境ガバナンス：EUの気候変動対策を中心に」東京大学社会科学研究所主催 CREP（比較地域主義研究）セミナー、東京大学、2008年5月23日。

臼井陽一郎「EUの持続性戦略(SDS)とソフト・ガバナンス：民主主義の観点から」慶應ジャン・モネEU研究センター主催第32回慶應EU研究会、慶應義塾大学、2008年4月26日。

Day, Stephen. 'EC条約191条における欧州政党の評価：レトリックかリアリティか？'同志社大学ワールドワイドビジネス研究センター公開シンポジウム。同志社大学、2007年12月15日。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
<http://academicstudy.jugem.jp/>

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

デイ, スティーブン (Day, Stephen)

大分大学・経済学部・准教授  
研究者番号：60404357

(3) 研究分担者

臼井陽一郎 (Usui, Yoichiro)  
新潟国際情報大学・情報文化学部・教授  
研究者番号：90267451

小川有美 (Ogawa, Ariyoshi)  
立教大学・法学部・教授  
研究者番号：70241932

中北浩爾 (Nakakita, Koji)  
立教大学・法学部・教授  
研究者番号：30272412

(3) 連携研究者

なし